

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	呉多孝
論文題目	1920年代中国長江流域における日系企業と帝国間関係・現地の社会政治環境—綿糸紡績・海運・日本人経済団体—		
（論文内容の要旨）			
本論文は、第一次大戦後の1920年代において、日系企業の対中国進出が、現地の政治・社会情勢や欧米列強との関係による制約を受けながら、いかに展開したのかを明らかにすることを目的としている。具体的には、イギリスの勢力圏であり当時の経済的中心地であった長江（揚子江）流域における紡績業と内航海運、及び、インフラ（港湾改修）の事例を取り上げ、日系企業や現地の日本人経済団体（上海日本商業会議所）が、ナショナリズム・労働運動・内戦に直面しながらも、中国系・イギリス系企業との関係を構築し、事業活動を展開した過程を明らかにした。また、日本政府の政策的対応も併せて検討することにより、全体として、当時の日本の対中国進出、対中政策の一側面を描き出すことに成功している。 序章と第一章では、戦前の日系企業の対中投資と長江流域の経済・社会・政治環境を概観するとともに、先行研究の到達点と限界を整理し、本論文の分析枠組みを提示している。1990年代まで、この分野では「帝国主義」史観に基づく研究が多かったが、日本帝国・政府といっても所管官庁により立場が異なることや、進出企業も多様であり、それぞれに主体的選択を行っているという観点が乏しかった。その後、政治過程と経済過程を統合し、経済主体の選択を重視する新「帝国主義」研究や、地政学リスク（「非市場的风险」）への多国籍企業の対応や企業経営に焦点を当てた経営史研究、戦間期の国際秩序に視野を広げたグローバル経済史が登場し、アプローチも多角的となった。本論文は、これらの視角を継承しつつも、なお不十分な点—とくに各経済主体に関する実証研究の不足—を補うために、個別企業の事例や労働者・労働組合、通信省・外務省・海軍省、在外公館、同業組合・商業会議所など多元的な経済主体・中間団体の意図や役割に焦点を当てるという課題設定をしている。研究方法としては、アジア歴史資料センター所蔵の政府文書、中国国家図書館所蔵資料、イギリス国立公文書館所蔵のイギリス外交文書、「全国商工会議所関係資料」所収の一次史料、その他の諸文献の解説に基づき、企業・政府、及び、日中双方の視点から事実関係を検証しようとしている。 第二章では、上海における日系紡績企業（在華紡）と中国民族系紡績企業（民族紡）の関係が、ナショナリズムと労働運動の高揚の中で変容していった過程を分析している。1920年代前半には、原料購入や製品販売で競合する両者は対抗的關係にあり、民族紡経営者は中国人労働者と協力して、在華紡の経営に妨害的な行動をとっていた。しかし、1925年の五・三〇事件を契機として、民族紡経営者と中国人労働者との関係は敵対的になった。労働者に対する対抗策という目的から日中英の経営者による同業組合が形成され、原料購入や製品販売の面でも協調的關係が構築された。 第三章では、半官半民の日系海運企業である日清汽船が四川航路に参入して経営を確立した要因を分析している。長江流域の四川航路は、貿易及び軍事上の要衝でもあり、英米系の海運企業も含めて激しい競争が展開されていた。日本政府は同航路への			

日系企業の就航を企図していたが、採算上の問題から、当初、日清汽船は消極的であった。しかし、逓信省の補助金政策や日清汽船の経営判断を尊重する柔軟な監督姿勢もあって、日清汽船は経営を軌道に乗せることができた。と本論文では評価している。また、これを後押しした要因として、天華洋行という独立系の日系海運企業の動きにも着目している。同社は日清汽船と同時期に参入し、当初は日清汽船を上回る経営成績を挙げていたが、短期間で破綻し、日清汽船に吸収合併された。この天華洋行に関する史料を発掘し、分析の俎上に載せたのは、本論文の功績の一つである。

第四章では、1920年代後半の長江航路において、日系・英系の海運企業がナショナリズムや内戦といった非市場的风险にいかに対応し、その対応の違いがいかなる結果をもたらしたのかを明らかにしている。英系海運企業は、イギリス政府の「砲艦外交」の下、中国側に強硬な態度を示した結果、排外運動の標的となり、不利な立場に追い込まれた。一方、日清汽船など日系企業は、当初は日本政府に軍事的支援を要請したものの、「幣原外交」の下で中国側に協調的・妥協的な対応策を採ることになった。結果的に中国側との摩擦は緩和され、英系が排外運動の対象となる中で日系企業は市場を独占し、有利な経営条件を獲得した。

第五章では、1921～1922年の上海港の拡張（改修計画）をめぐる日本と欧米列強との利害関係を分析し、各国の経済団体間の交渉における上海日本商業会議所の役割を明らかにした。上海はイギリスの勢力圏にあり、日系企業には不利な経営環境にあったが、日本商業会議所は英米の業会議所との交渉を通じて、それを解消しようとした。また一方では、中国のナショナリズムとイギリス帝国との対立が、図らずも日本に有利な作用をもたらしたことが示された。

終章では、各章の分析結果を総合し、次の三点を結論として提示している。第一に、日系企業の長江流域での事業活動は、様々な非市場的风险（ナショナリズム・労働運動・内戦）や列強間の関係が交差して形成される複雑な経営環境の影響を受けていた。第二に、こうした非市場的风险に対処するに当たって、日系企業は、同業組合や商業会議所のような中間組織を通じて、主体的かつ集団的な対応を取り、中国側に対しても協調的な姿勢を示していた。第三に、日本政府（逓信省などの諸官庁）は、欧米列強との関係や中国のナショナリズムの動向を視野に入れ、日系企業以上に妥協的・協調的な方針を示しており、これが日系企業の経営活動にも影響した。

総じて、本論文は、中国をめぐる東アジアの国際秩序や現地の社会・経済・政治情勢、政府・企業・労働者など各主体の行動、同業組合・商業会議所など経済団体の役割など様々なファクターとそれらの相互作用を複合的に捉えつつ、1920年代における日系企業の対中国進出の実態の一部を実証的に明らかにしたものと言える。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文の貢献は、以下の2点にまとめられる。

第1に、本論文は、中国をめぐる東アジア国際秩序というスケールの大きな分析枠組みの下、非市場的风险と多国籍企業をめぐる近年の研究動向や伝統的な帝国主義研究なども広く視野に入れ、研究史を多角的に統合した課題設定をしていることである。本稿で示された事実や結論は、各分野の研究に影響を与えるとともに、経済史の学界全体の議論にも貢献するところが大きい。

第2に、様々な一次史料を日中英の三カ国にわたって渉猟し、これまで未利用であった史料の発掘や新たな切り口からの分析に基づき、実証を重ねた力作であることである。史料は手書きのものも含まれ断片的であり、それらの解読は困難かつ地道な作業でもある。本論文では、複数の国や主体の視点から諸史料を組み合わせ、批判的に検証することにより、解釈の難しい史料の利用を可能にしている。

他方で、残された課題としては、以下の2点が挙げられる。

第1に、各章の統一性や体系的性、目次構成、各章を総合した結論の導出が十分とは言えず、全体像が明示的に示されていないことである。紡績業や海運業など産業を事例とした章とインフラ（港湾改修）をめぐる国際関係や経済団体に焦点を当てた章とが並列されており、各章間の関係が説得的に示されていない。また、「非市場リスク」の概念についても、ナショナリズム・労働運動・内戦が各章でアドホックに出てきており、政治過程を含めた一貫した説明がなされていない。

第2に、日中関係が大きく変化する1930年代から終戦に至るまでの時期を展望する記述を欠いており、本論文が対象とした1920年代の動向の位置づけが不明確なことである。先行研究では、「満鉄」に象徴される日本の強硬かつ侵略的な路線（中国東北部での経済的・軍事的活動）と在華紡など民間資本による融和的・協調的な対中進出の路線（長江流域での経済活動）と、日本帝国主義に2つの性格があったことが指摘されており、本論文は後者に関する実証研究に相当するが、第一次大戦後の軍縮期である1920年代しか対象としていない。満州事変後の1930年代に、それがどう変化するのか（しないのか）に関する言及が必要である。これに関連して、使用する統計では資料上の制約があるとは言え、中国全体と長江のデータが適切に区別されていない箇所があり、「長江流域での経済活動」という舞台設定がやや曖昧となっている。

しかしながら、これらの諸点は、著者自身あるいは学界全体が今後解明していくことが期待されるものであり、本論文の学術的価値や貢献を損なうものではない。以上のことから、本論文は博士（経済学）の論文として価値あるものと認める。

また、令和7年2月2日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、（当分の間）当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日：2026年3月23日以降